



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2282 URL http://www.nipponham.co.jp  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 畑 佳秀  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務部長（氏名） 長谷川 佳孝（TEL）06-7525-3042  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	953,239	5.6	44,130	0.5	50,237	13.2	36,778	32.8	36,747	28.9	36,545	22.7
2021年3月期第3四半期	902,988	△5.2	43,914	11.9	44,370	32.8	27,691	15.2	28,511	19.2	29,779	17.7
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2022年3月期第3四半期	359.45				359.36							
2021年3月期第3四半期	277.57				277.50							

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRSへの調整及び非経常項目を除外して算出しております。

## （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	902,437	471,693	460,925	51.1
2021年3月期	825,405	444,309	433,595	52.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	94.00	94.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,180,000	0.3	48,000	△8.4	43,000	△12.0	30,000	△8.0	293.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期3Q	102,958,904株	2021年3月期	102,958,904株
2022年3月期3Q	677,028株	2021年3月期	784,890株
2022年3月期3Q	102,231,251株	2021年3月期3Q	102,712,930株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2022年3月期3Q 137,759株、2021年3月期140,663株) が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、期末自己株式数には、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を含めております (2022年3月期3Q 507,300株、2021年3月期608,600株)。また、同信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 継続企業の前題に関する注記 .....	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
1. セグメント情報 .....	12
2. 会計方針の変更 .....	13
3. 追加情報 .....	13
補足資料 .....	補1～補6

※ 当社は、2022年2月2日（水）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については本日 T D n e t で開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定などについては、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 業績全般の状況

当第3四半期のおわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられるものの、足下では変異株による感染の再拡大が懸念されています。

当業界におきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の長期化により、特に外食需要の減退による業務用商品の低迷の継続や、原材料の世界的な需要増と穀物市況の高騰によるコストの上昇など、先行き不透明な状況ではありますが、一部では回復傾向が見られるなど、明るい兆しも出てきております。

このような中、当社グループは、「2030年の目指す姿」として掲げたニッポンハムグループ「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」の実現に向けたマイルストーンとして2021年4月からスタートした「中期経営計画2023」において、4つの経営方針「収益性を伴ったサステナブルな事業モデルへのシフト」「海外事業における成長モデルの構築」「新たな商品・サービスによる、新しい価値の提供」「ビジョン実現に向けたコーポレート機能の強化」に基づく事業展開を推進してまいりました。当第3四半期におきましては、国内では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の徹底により安定供給体制を維持するとともに、新たな生活様式の定着やSDGsの達成を目的としたESGなどの社会課題への意識の高まりを背景として、環境変化に柔軟に対応するための調達、生産、物流、営業体制の継続強化を図りました。加えて、「疲労感の軽減」と「記憶力の維持」をサポートする機能性表示食品「IMIDEA（イミディア）」の発売やD2C（Direct to Consumer）の取り組みなど新規領域へのチャレンジ、2023年の新球場開業を見据えた北海道プロジェクトや、経営基盤強化のためのDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進などに取り組みました。海外では、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるための対応策を講じるとともに、国内への安定供給に向けた調達先の確保に努めました。グループ横断の施策については、「Vision2030」「たんぱく質を、もっと自由に。」の実現に向けたグループ従業員への周知活動や「中期経営計画2023」の各種施策に連動したKPIマネジメントによるROI経営の推進、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比5.6%増の953,239百万円となりました。事業利益は対前年同期比0.5%増の44,130百万円、税引前四半期利益は対前年同期比13.2%増の50,237百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比28.9%増の36,747百万円となりました。

#### セグメントの概況

当社は、第1四半期連結累計期間より、新たな事業領域への拡充を図る目的で、球団事業及び新規事業などを「その他」に区分して開示しております。

##### (加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門の売上げにおいては、主力の「シャウエッセン」の拡販や、SNSを活用した広告を投入したことで若年層顧客の獲得を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響をカバーできず、量販チャンネル向けは前年を下回りました。業務用チャンネル向けについては、感染状況が落ち着いたことによる需要増により前年を上回りました。歳暮商戦においては、ブランドギフトが堅調に推移し、市場並みに推移しましたが、歳暮ギフト全体の売上げは前年を下回りました。

加工食品部門の売上げにおいては、主力の「石窯工房」がスナック需要の拡大により大きく伸長したことや、常温で保存可能な新商品「あじわいレンジ」の上乗せなどにより昨年の新型コロナウイルス感染症の影響をカバーし、量販店チャンネル向けが増加しました。さらにエキス・一次加工品を含む業務用チャンネル向けの売上げも回復し、売上げは前年を上回りました。

乳製品部門の売上げにおいては、主力の「バニラヨーグルト」が好調に推移したことに加え、業務用チーズの外食チャンネルや食品メーカー向けが伸長したことにより、前年を上回りました。

水産部門の売上げにおいては、ダイスサーモンを中心とした自社工場製品や寿司種の拡販に努めたことにより、量販店チャンネル向けが好調に推移したことに加え、寿司店を中心とした外食チャンネル向けも伸長し、前年を上回りました。

加工事業本部全体の利益につきましては、原材料価格や燃料費などが想定を上回る急激な上昇となったことに加え、数量増加に伴う労務費の上昇やDX構築に向けた先行費用が増加したことで減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比 1.5%増の 382,846 百万円、事業利益は対前年同期比 11.8%減の 14,133 百万円となりました。

#### (食肉事業本部)

販売部門においては、緊急事態宣言の解除により、外食・卸売向け市場が回復の兆しを見せ、また、輸入品を中心に調達価格が上昇する中、販売価格への反映に向けて商談を実施しましたが、量販店を中心とした内食需要において消費者の節約志向が継続し、減益となりました。そのような状況の中、外食・ドラッグストアへの提案強化や、羊肉の食文化普及に向けた報道向けセミナーの開催、リブランディングした国産牛肉「玄米牛」の積極提案などにより、販路や利益の拡大に努めました。

調達部門においては、主要調達国の内需拡大・労働力不足、世界的な輸送費の上昇・コンテナ不足、入船の遅れなどにより、商品調達に混乱が生じました。このような状況の中、「たんぱく質の安定供給による食生活への貢献」に向け、ウルグアイ産ビーフをはじめとした第三国からの商品調達や様々な調達手段を駆使しつつ安定供給の継続に努めました。また、国産牛肉・豚肉・鶏肉の輸出における販路・アイテムの拡大にも取り組んだ結果、利益を確保いたしました。

生産部門においては、防疫体制を徹底し、内部コストの改善や、自社処理工場の稼働率向上などに取り組みましたが、飼料相場高騰の影響を受け、減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 3.6%増の 522,693 百万円、事業利益は対前年同期比 5.9%減の 30,460 百万円となりました。

#### (海外事業本部)

アジア・欧州事業においては、加工品販売がアセアンで昨年並み、中華圏では減少したものの、トルコでの鶏肉販売や英国での食肉輸出が好調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、タイでの加工品原料高や中華圏での販売数量減少による減益が発生したものの、トルコでの販売価格の高値維持による収益増の影響により、増益となりました。

米州事業においては、米国での豚肉輸出数量や量販店での加工食品の販売数量、チリやメキシコでの豚肉輸出数量が順調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、米国での輸出用豚肉原料価格や加工食品原料価格の高値維持により、減益となりました。

豪州事業においては、オーストラリアでの牛集荷頭数に苦戦する中、輸出および内販ともに販売価格が好調に推移し、ウルグアイは中国向け販売が順調に推移したことにより、売上げは前年を上回りました。利益につきましては、オーストラリアでは牛集荷価格の高値が継続しましたが、販売価格が好調に推移したことや工場稼働の効率化に取り組んだ結果、増益となりました。ウルグアイでも中国向け販売などの高値継続により、増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 17.4%増の 199,323 百万円、事業利益は対前年同期比 575.5%増の 2,209 百万円となりました。

#### (その他)

球団事業である北海道日本ハムファイターズにおいては、2021年レギュラーシーズンをパシフィック・リーグ5位で終えました。新型コロナウイルス感染症による入場者数の制限により、観客動員数は低迷しましたが、感染症対策の徹底で主催試合を開催できたことにより、売上げ、利益ともに前年を上回りました。来シーズンは新たに新庄監督を迎え、今後のキャンプを通じて新チームを作り上げ、引き続き感染症対策を講じながら万全の態勢で来シーズンの開幕を迎えられるよう、取り組んでまいります。

中央研究所で取り組んでいるヘルスサポート事業においては、国内では、「食品開発展 2021」に出展し、機能性食品素材や食品検査キットの紹介を行うなど積極的な販売促進活動を行いました。また、健康食品においては、自社のECサイトにおいて機能性表示食品「IMIDEA (イミディア)」の発売を開始しました。海外では、台北で開催された「BIO Asia-Taiwan2021」に出展し、機能性食品素材の紹介やオンライン商談を実施しました。

新規事業においては、将来の環境変化を見据えた新たな成長領域への取組みを加速し、具体的な事業化を推進するとともに、グループの挑戦する風土の醸成にもつなげるため、4月1日より新規事業推進部を新

設し、新たな顧客層の獲得に向けた商品、サービスの検討を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のその他の売上高は対前年同期比 20.1%増の 11,361 百万円、事業損失は 208 百万円（前年同期は 805 百万円の事業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 23,877 百万円、使用権資産が 3,973 百万円それぞれ減少しましたが、営業債権及びその他の債権が 62,287 百万円、棚卸資産が 18,509 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 9.3%増の 902,437 百万円となりました。負債については、前期末に比べ未払法人所得税が 8,077 百万円減少しましたが、有利子負債 24,094 百万円、営業債務及びその他の債務が 30,513 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 13.0%増の 430,744 百万円となりました。なお、有利子負債は 217,844 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は前期末に比べ 27,330 百万円増加の 460,925 百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は 1.4 ポイント減の 51.1%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益 50,237 百万円、営業債務及びその他の債務の増加 30,809 百万円などがありましたが、営業債権及びその他の債権の増加 62,610 百万円、棚卸資産の増加 18,640 百万円、法人所得税の支払額 20,193 百万円などにより、5,293 百万円の純キャッシュ減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得 34,862 百万円などにより、30,449 百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、現金配当 9,610 百万円、借入債務の返済 38,809 百万円などがありましたが、短期借入金の増加 36,719 百万円、借入債務による調達 23,024 百万円などにより、11,695 百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 23,877 百万円減少し、59,954 百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期決算短信」にて公表した見通しから変更はありません。

### 将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	83,831	59,954
営業債権及びその他の債権	127,067	189,354
棚卸資産	107,906	126,415
生物資産	23,581	29,753
その他の金融資産	15,082	11,866
その他の流動資産	8,561	9,506
流動資産合計	366,028	426,848
非流動資産		
有形固定資産	325,629	340,590
使用権資産	38,362	34,389
生物資産	1,314	1,255
無形資産及びのれん	10,608	13,811
持分法で会計処理されている投資	9,011	10,248
その他の金融資産	35,796	36,916
繰延税金資産	26,056	24,773
その他の非流動資産	12,601	13,607
非流動資産合計	459,377	475,589
資産合計	825,405	902,437
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	59,322	106,951
営業債務及びその他の債務	98,983	129,496
未払法人所得税	9,748	1,671
その他の金融負債	25,290	30,253
その他の流動負債	35,822	33,778
流動負債合計	229,165	302,149
非流動負債		
有利子負債	134,428	110,893
退職給付に係る負債	14,543	14,701
その他の金融負債	683	714
繰延税金負債	581	567
その他の非流動負債	1,696	1,720
非流動負債合計	151,931	128,595
負債合計	381,096	430,744
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	71,240	71,267
利益剰余金	320,577	347,776
自己株式	△ 3,532	△ 3,050
その他の包括利益累計額	9,016	8,638
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	460,925
非支配持分	10,714	10,768
資本合計	444,309	471,693
負債及び資本合計	825,405	902,437

(注) その他の包括利益累計額の内訳  
 その他の包括利益を通じて  
 公正価値で測定する金融資産  
 在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末  
 9,954  
 △ 938

当第3四半期連結会計期間  
 10,298  
 △ 1,660

## (2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年12月31日)
売上高	902,988	953,239
売上原価	735,006	782,920
販売費及び一般管理費	120,048	123,942
その他の収益	2,773	4,628
その他の費用	7,587	4,713
金融収益	1,410	692
金融費用	1,121	2,908
持分法による投資利益	961	6,161
税引前四半期利益	44,370	50,237
法人所得税費用	16,679	13,459
四半期利益	27,691	36,778
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	28,511	36,747
非支配持分	△ 820	31
四半期利益	27,691	36,778
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	277.57円	359.45円
希薄化後1株当たり四半期利益	277.50円	359.36円



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2020年10月1日 ～2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年10月1日 ～2021年12月31日)
売上高	329,504	349,874
売上原価	265,610	287,343
販売費及び一般管理費	41,857	42,838
その他の収益	892	3,192
その他の費用	6,363	2,528
金融収益	468	300
金融費用	47	1,516
持分法による投資利益(△損失)	△ 1,347	3,057
税引前四半期利益	15,640	22,198
法人所得税費用	6,763	5,117
四半期利益	8,877	17,081
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,035	17,143
非支配持分	△ 158	△ 62
四半期利益	8,877	17,081
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	88.24円	167.61円
希薄化後1株当たり四半期利益	88.21円	167.57円

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2020年4月1日 ～2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日 ～2021年12月31日)
四半期利益	27,691	36,778
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	△ 3
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,570	402
合計	1,570	399
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	457	△ 871
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	61	239
合計	518	△ 632
その他の包括利益(△損失)合計	2,088	△ 233
四半期包括利益	29,779	36,545
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,593	36,425
非支配持分	△ 814	120
四半期包括利益	29,779	36,545























